

議 会 だより



小豆島町

No.22

平成23年11月1日 発行



私たちの目線で、町政を問う。

内海中学校生徒による「小豆島町中学生議会」

- 審議議案
一般会計補正予算など 2
- 一般質問・緊急質問
11名の議員が質問 4
- 小豆島町中学生議会
15名の中学生議員が質問 10
- 住民の声・町の力 12



9月 定例会

9月定例会が9月21日、22日に開催され、平成22年度一般会計と3特別会計の補正予算議案が各1件、税条例の一部改正議案を含めた8議案が提案され、全会一致で可決しました。また、平成22年度の決算認定議案は閉会中に特別委員会で審議されることとなりました。

また、平成22年度決算における財政健全化判断比率など5件の報告がされました。

審議した主な議案

補正予算(第4号)
追加補正予算額は5億7,649万6千円と大きな額となつていますが、このうち4億6千万円を、減債基金(町の借金の返済の増加に備えるために積み立てる基金)に積み立てます。

そのほかの主なものは、次のとおりです。

総務費関係
空き家改修費等補助金 250万円
協働のまちづくり支援事業補助金 180万円

それぞれ、当初予想を上回る申請があり追加補正をするものです。

医師確保対策に2,850万円



住民一丸となった医師確保の取り組みを

衛生費
医療職員研修・研究支援事業補助金 650万円
専門医師派遣推進事業補助金 1,500万円
医師処遇改善事業補助金 700万円

過疎対策事業債を活用し、医師確保のための事業を行うものです。

民生費

住民基本台帳システム等改修委託料 3,535万6千円

法改正により、外国人も住民基本台帳に載せる適用対象になったため、システムの改修を行うものです。

労働費
瀬戸内の島々の魅力発信事業委託料 1,260万円

小豆島を中心とした瀬戸の島々の紹介番組を毎週5分間、FMラジオに流す事業を行うものです。

専決処分

補正予算第3号

追加補正予算額は429万4千円。

内容は、7月30日、苗羽小学校1階教室の天井が落下し、応急措置を講じましたが、他の教室も点検し、早急に対策をしなければならぬということで、専決したものです。



天井が落下した苗羽小学校

土地の確認



内海港(苗羽地区)



内海港(苗羽地区)ふ頭用地建設事業に伴う公有水面埋立が竣工し、新しく土地ができたため議会の確認を求めたものです。

報告

健全化判断比率

3年連続で改善



財政健全化法に基づく健全化判断比率の4指標と、簡易水道事業・上水道事業・介護老人保健施設事業、病院事業会計での資金不足比率が公開されました。

健全化判断比率の4指標には早期健全化基準を設けていますが、一つでも超えた場合は『健全化団体』として健全化計画の策定と公認会計士による外部監査を義務付けられます。町の数値は、実質赤字・連結実質赤字比率とも

(表1)

健全化判断比率	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-%	-%	14.60%
②連結実質赤字比率	-%	-%	19.60%
③実質公債費比率	9.5%	11.8%	25.00%
④将来負担比率	-%	-%	350.00%

※赤字(資金不足)額がないものは該当なしのため「-」を表示しています。

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の比率

連結実質赤字比率

全ての会計の実質赤字の比率

実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率

将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率



に黒字決算なので該当せず、実質公債費比率は3年連続で前年度より改善する数値となりました。(表1) また、4事業特別会計の資金不足比率は、いずれも黒字決算なので該当なしとなりました。

決算特別委員会を
設置

平成22年度決算認定議案が、監査委員の意見書とともに町長から提案され、閉会中に審議することになりました。

- 決算特別委員会の委員は次のとおりです。
- 委員長 藤本 傳夫
 - 副委員長 渡辺 慧
 - 委員 中江 正
 - 委員 鍋谷真由美
 - 委員 植松勝太郎
 - 委員 安井 信之
 - 委員 新名 教男
 - 委員 森口 久士

人権擁護委員に
赤谷勝之氏が再任



赤谷勝之氏
(二面)

人権擁護委員である赤谷氏が12月31日をもって任期満了となりますが、引き続き同氏を推薦するということ決定したものです。

委員会活動報告

総務建設常任委員会

平成23年8月31日委員会を開催し、町長、副町長、担当委員の出席を求め説明を受けた後、次の意見を出しました。

○地域防災計画の見直しについて

・国・県における、想定被害や防災計画の見直しと並行して、町独自で巡回ミーティングを行っていることは評価できる。その結果を踏まえて、地域防災計画の見直しを早急に進められたい。



町内30か所ほどに貼られる標高5mのシール

・住民の意識向上のため、電柱に海拔5mの目印となるシールを貼ることは、有効な手段の1つである。表示箇所数の充実と住民への周知に努められたい。

・役場・自主防災組織など、関係機関との情報共有や連携強化を図り、きめ細やかな共助体制の整備を支援されたい。



交通問題特別委員会

平成23年6月20日委員会を開催し、町長、副町長、担当委員の出席を求め説明を受けた後、次の意見を出しました。

○坂手〜神戸間の定期フェリー航路の復活について

・航路復活を歓迎し、航路事業者の英断に感謝と敬意を表する。
・坂手航路の利用促進について、地元自治会や観光事業者と連携してPRと利用喚起に努める。
・議会における公務出張に積極的
・に利用するほか、議員個人での
・利用を奨励する。



新たなる希望の船出

緊急質問

9月議会の一般質問に先立ち、
渡辺議員が緊急質問を行いました。

小豆島における福祉と

医療の充実について

町「住民代表や専門家が参画する

島民会議を設け、議論する」



渡辺 慧 議員

質問 最近、島の医療体制を揺るがす大きな動きがあったと聞き、先行きに強い不安を感じた。次の3点について考えは。

- ①小豆島の公立病院統合が盛り込まれた地域医療再生計画が承認された場合、どう取り組むのか。
- ②本年度は介護保険事業計画をはじめ各種計画の策定年度であるが、基本的な考え方は。
- ③島で医療や福祉の分野など新しい取り組みを目指す総合特区の状況は。

答弁

①土庄町で医師確保に重大な懸念が生じたが、関係者の努力により鎮静化した。地域医療の再生については、10月から専門家や住民代表が参画する島民会議を設けてそのあり方を議論し、2町の合意形成に努める。

②9月末に町独自の検討会議を設置し、住民や関係者と意見交換をしながら、福祉と医療のあり方や各種計画の内容を検討する。

③県の総合特区構想に、島の医療と福祉の充実に必要な規制緩和



9月30日に行われた「小豆島町の福祉と医療の推進会議」

や財政支援などをすべて盛り込み、9月末に申請する。県と一体となって指定を目指す。

一般質問

10名の議員が質問に立ちました。

坂手神戸間の

ジャンボフェリー就航後の経過について

町「関西方面からの客数が増えている。

瀬戸内海全体の発展につなげたい」



浜口 勇 議員

質問 坂手神戸間ジャンボフェリーの就航による、小豆島への入り込み客数の動向と、福田姫路間、大部日生間の航路への影響は。通常運航になってからの利用客数は。

答弁 神戸小豆島航路の復活は島の活性化に大変意義があり、大いに期待している。7月、8月で4万4千人が利用した。今、経済波及効果の調査を実施しており、結果を今後の観光のあり方と島の振興策に活用する。客数は前年と比べると、福田姫路航路は85%、大部日生航路は82%である

が、関西方面からの4航路の合計は対前年比13%増と大幅に増加している。町内の各観光施設の7月、8月の合計は12%から20%の間で増加している。関西方面から宿泊もする観光客が増えている。

ジャンボフェリーの会社は小豆島が必死で宝物を磨いたり、地域活性化に努力していることへの意気に応じて会社の命運をかけて坂手神戸間航路の運航をしている。

島へのお客さんが増えれば、瀬戸内海全体の発展につながるの意気込みなので島の人も島内の宝物を磨



坂手港に入港するジャンボフェリー

小豆島町内の雇用の実態は

町「雇用の場、賃金水準の確保のために、何をすべきかという観点で、行政は頑張りたい」



中江 正 議員

質問 厚生労働省の就業形態の多様化に関する調査では、派遣、契約など正社員以外の労働者の割合は38.7%であり、4年前に比べ、0.9ポイント上昇、パートタイム労働者や契約社員の割合の増加が原因だと言われている。

答弁

①21年度は、雇用者7,700人で、臨時雇用は1,375人で臨時職員の割合は17.85%である。全国平均値が35.82%であり、割合という視点では正社員を多く雇っている。

②病院、水道の公営企業含めて正規職員380名、臨時的任用職員173名、合計553名が業務している。うち

臨時職員の割合は約31%である。

③平均取得日数83日、消化率21%で低い状況である。部局内で工夫し職員組合とも相談する



- ①小豆島町の民間の正社員と臨時社員の割合は。
- ②小豆島町の正職員と臨時の割合は。
- ③年次有給休暇の取得状況は。
- ④臨時職員が多いことで責任が低下し、安全性やサービスの低下を招くのでは。

必要がある。職員も活用してもらいたい。

④特に福祉、医療の現場は専門性が必要となる。実績が上がれば正規にするとか、若い女性が帰ってくる必要性がある。今日までの方針を転換して正規雇用をすべく努力をしているところである。



正規雇用の確保を

「移動の権利と航路も道路」について

町「国に具体的な政策として問題提起していきたい」



森 崇 議員

質問 ①島の発展のためには「移動の権利がある。航路も道路だ」と要求すべきだ。②昨年の瀬戸内海の復権会議はよかった。今年も行うのか。③坂手港のジャンボフェリーの係船料や乗客の安全問題をどうするのか。

答弁

①移動の権利は規定されず交通の「適切な充足」が盛り込まれた。②海の復権問題は国土交通省から要請もあり「海路・協議会の総会」が小豆島で予定されている。③坂手港の課題は議会や県や会社とも相談して対応したい。

新内海ダムの意義について

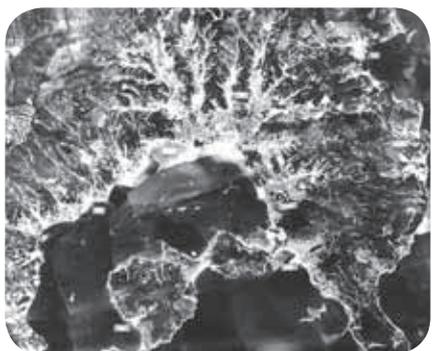
町「しっかりとしたダムが治水・利水に必要」

別当川以外は。

質問 ①「自然との闘い」は人間の必須条件でありダム反対者の専売特許でない。「望んでないダム」とまで言われてシヨックだ。私もダム問題で47都道府県の社民党に誤解されなため資料を送った。②別当川流域はダムが「人命を守った特筆すべき」地域だ。当時、

答弁 ①地域の歴史があり、総決起大会や労働組合もダム推進の運動があり、町全体に渇水や災害対策の共通認識があった。

②航空写真では別当川以外は当時、埋塞が見られる。



51年災害直後の航空写真

映画村駐車場のパラペットの改善を

町「県に調査を依頼し、工事するよう要望した」

質問 映画村駐車場のパラペットは「ひび」もあり改善すべきだ。

答弁 築造50年で観光客も多い。県に調査の依頼をし、工事を要望した。

小豆島・直島間の 航路に取り組む考えは

町「事業者にとって魅力ある島になるよう、全員で努力することが第一」

質問 昨年の瀬戸内国際芸術祭が終わってからも小豆島・直島間に直行便があれば、という声がある。

2年後に芸術祭が開催される。船便は決定ではないが期間中のみ運航するのではなく、年間を通してであれば、観光客をはじめ人々の行き来がよくなり、島同士の交流もできるのでは。土庄町と直島町、船会社の意向もあると思うが、観光シーズンだけでも、試験運航できるように取り組む考えは。

答弁 昨年の芸術祭はいろいろな評価がある。瀬戸内海の島々が、航路・船で結ばれることで輝きを取り戻し、活性化される。航路が島々の復権にいかに重要で



森口 久士 議員

あるかが立証された。小豆島・直島航路を定期航路化することは、まんざら夢ではないと思っている。

ただし、芸術祭の期間中の乗船客数で、仮に1か月間の臨時運航をする場合で収支を計算すると、大幅な赤字になると考えている。島と島を航路で結ぶ

ことは、小豆島の発展、瀬戸内海の発展に不可欠である。機会があれば、土庄町・直島町・事業者と話し合いをしていく。小豆島・直島に大勢の人が来ていただけののが事業者に見えることが大切で、行政の仕事というより、全員が努力することが第一だと思う。



瀬戸の島々が航路で結ばれることを目指して

新内海ダムのアンケート結果は

町「大多数の住民はダムの早期完成を望んでいる」

質問

①ダムが完成すると水道料金は上がるのか。アンケート依頼先が神懸通、草壁本町の全戸配布691通は全戸数か。

②内海ダム再開発事業早期完成署名運動で、80%の賛成があった。これは賛成を強要した署名で、信頼に足るものではないと書かれている。町の考えは。

③ダム事業より、民生施策の充実を町民は求めていると書かれているが町長の考えは。
④ダム事業費のうち、町民1人当たり15,000円程度が住民税から徴収されると書かれているが。

答弁

①水道事業は健全な財務状況であり、水道料金の値上げを行う必要はない。全戸数については神懸通、草壁本町の1,030世帯である。

②早期完成署名運動は、個人の意思を尊重し行われた。住民や産業界、東部地区労働組合などから強い要

望を受けている。③民生施策は、議員の協力のもと、着実に前進している。

④アンケートやチラシに、ダム建設のために、通常の税負担以外の新たな負担を強いられるような記載がなされているが、そのようなことはない。



中村 勝利 議員



建設工事の進む新内海ダム

仮称「すぐやる課」の設置検討を

町「すべての課が『すぐやる課』でないといけない」

質問 住民から役場の対応が遅い、相談や要望がどの課の担当かが分かりにくいという声が多く聞かれる。すべての対応窓口として「すぐやる課」の設置は。

答弁 住民のニーズに速やかに的確に答える

中学校武道必修化の対応について

町「柔道を通じて心の教育を重点的に行う」

質問 平成24年度からの中学校武道必修化、完全実施に向けての対応は。

答弁 両中学校ともに柔道を武道として取り入れる予定である。一番の問題が指導者の指導力とけがや事故の点である。体育教師であっても柔道を心得ているものは少ないので、



武道を通じた心の教育を

武道を通じての心の教育を重点的に行う。今後、指導方法に関して外部の協力も得て、早急に検討していく。



大川 新也 議員

職員の意識向上・あいさつ励行を

町「あいさつは基本中の基本。励行を徹底する」

質問 庁舎には多くの来訪者がある。決して今の来訪者への対応は良いとは言えない。訪れやすく明るい庁舎を目指して職員の意識向上、あいさつの励行を。

答弁 あいさつの励行は、社会人として基本である。住民に対してのあいさつは大切なことである。今後あいさつの励行を徹底する。



まちおこし活動への

行政のかかわりについて

町「一度、事業の検証を行いたい」

質問 協働のまちづくり支援事業の活動を検証し、行政のかかわりをつくっていくべきでは。



うがよいものとして2つに分かれることが出ると思う。いずれにしても始めて2年経つので、一度事業の検証、今後どう伸ばしていくべきか検証したい。

災害発生時の体制について

町「業界との協定を含め検討し、

質問 関係業界と協議の上、防災対策を図るべき。

答弁 昨日、本日も災害の対応を消防団などにしてもらったが、消防団の対応だけでは十分でなく、また建設課等の対応でも不十分な点



ホテルの放流風景



安井 信之 議員

来年度予算に盛り込む」

が多々あった。ご指摘のように関係業界との連絡連携を密にする上で、どのようなことができるか、業界との協定を含めて検討する。来年度予算に盛り込みたい。

原発依存から撤退し、
自然エネルギー政策への転換を

町「現時点で原発は必要。
太陽光発電整備の補助を検討する」

質問 福島原発事故は原発の危険性を明らかにした。原発からは撤退するしかなく、自然・再生可能エネルギーへの転換と、エコのまちづくりを目指すべき。先進例にも学び、自然エネルギー活用、低工

エネルギー社会へ移行を目指すし、太陽光発電整備への補助などの具体的施策を進めては。



内海病院の存続で地域医療の充実を

町「新病院建設を前提に、島民の意見を聞く」

質問 建設場所も決まっていない病院統合計画は、税金のムダ使いであり、町民の合意も得られない。また、全国で医師不足が問題となっている今、新しい建物を建てたからといって、医師を集めることは難しい。内海病院を活用すべきでは。

答弁 内海病院を存続し、そこで必要な医療を確保できるのであればそれに越したことはない。残念ながら現実にはそんなに生易しいものではない。

町の新しい病院をつくったかどうかという提案を前提にし、島民の意見を聞いて、コンセンサスを得て結論を得たいと思っている。



どうする 島の医療



鍋谷真由美 議員

答弁 原発への依存を低くしていく方向が正しいと思うが、現時点では原発は必要だと思う。自然エネルギーの普及は必要なこと。太陽光発電整備の補助を来年度から実施すべく検討したい。

議員 発議

漁業用軽油にかかる軽油引取税の

免税等に関する意見書の提出について

8月25日、内海・池田の両漁業協同組合から「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書を求める請願書」(紹介書)を求めました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については左記のとおりです。



漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税等に関する意見書

漁業においてはコストに占める燃油のウェイトは極めて大きいことから、漁業経営は、かねてからの魚価下落に加えて燃油高騰が継続する中、ここ数年で急速に疲弊した。さらに追い打ちをかけるように今回、東日本大震災の経済への大打撃に加え原発事故の風評被害も懸念され、漁業経営はより深刻の度を深めている。

このような中、国民に対する水産物の安定供給とともに、これに不可欠の前提となる漁業者の経営安定を維持するために、国会及び政府におかれては、漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税をはじめとする、以下の燃油税制にかかる措置を要望する。

記

1. 漁船に使用する軽油にかかる軽油引取税の免税措置について、恒久化すること。
2. 農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること。
3. 地球温暖化対策税については、漁業者の負担が一切増えることのないよう万全の措置を講じること。とくに燃油への課税についてはA重油に限らず、軽油も含めて油種にかかわらず負担増を回避するよう措置すること。

平成23年 9月22日

香川県小豆郡小豆島町議会



小豆島町 中学生議会

9月30日、小豆島町として初めてとなる中学生議会が開催されました。

内海中学校の2年生15人が「議員」となり、町側からは塩田町長以下三役と全課長、町議会からは秋長議長が議長役として、通常の町議会本会議と同じ設定で進められました。

一般質問には15人の議員が町政課題や学校生活を通じて感じた事柄などを質問し、町の回答を求めました。

(質問は一部抜粋)

内海中学校の生徒が まちな議員に

病院統合問題について



川野 莉紗 議員

Q. なぜ、そんな話が出たのですか。反対はありませんか。

A. 島の人口が減っている中、2病院とも十分な医師スタッフを確保できていません。このままだと共倒れになる可能性があります。

そこで2病院を統合し、住民にとっても医者にとっても魅力ある病院にしたらどうかと、県から提案がありました。

今から話を進めていく中で、できるだけ早く島民のコンセンサスを経て、話をまとめたいと思っています。

福祉事業について



石井 あゆみ 議員

Q. 福祉サービスについて1回あたりどれくらいの方が利用されていますか。

A. 現在の、町の65歳以上の人数は5,800人ほどおり、このうち、日常生活になんらかの介助が必要ということ認定を受けている人が1,060人います。このなかで、デイサービスという自宅でサービスを受けられている方はひと月に300名ほどいます。

高齢化問題について



福山 たつき 議員

Q1. 現在、老人施設への入居を待っている高齢者はどのくらいいるのでしょうか。

A. 今年の春に、老人ホームの待機者が何人いるか県と一緒に調べ、町内で38名の方が早急な入所が必要であるという結果となっていました。

Q2. 新しい老人施設を増やすことはできませんか。

A. 施設を造るより、

少子化問題について



矢野 銀一 議員

住み慣れた地域で暮らせるよう、必要な時に近くで利用できる施設を中心に整備しようと考えています。

Q. 子どもが少なくならない対策は。

A. 子どもの数の減少理由のひとつに、中学、高校を出た後、島の外に出て帰ってこないということがあります。

20〜30代の層の人口が減っていることへの対策は、小豆島の魅力を高め、見所ある働く場を作ることには尽きるところだと思います。

住みよいまちづくりについて



山根 拓也 議員

Q. 子どもや若い人が住みやすい町づくりを

するために、どのような取り組みをしていますか。
A. まず働く場所の確保を行うため、地場産業を支援しています。そして、島に住んでも都会と同じように多くの情報を素早く得られる光通信網の整備を行っていきます。あと、地域の力を生かして、住みよいまちづくり活動を行ってもらうため「協働のまちづくり支援事業」として、活動費の助成を行っています。

東南海地震対策について



岡 菜里 議員

Q. 地震に向けて、対策や工夫していることはありますか。

A. まず、学校などの公共施設の耐震化を進めています。あと、町内に標高5mを表すシールを貼る予定にしています。

台風被害について



吉田 育流 議員

Q. 土砂崩れの土を除く費用がかなり大きいので、どのくらい費用がかかりますか。
A. 台風12号による県道の寒霞溪公園線の土砂崩れですと、大まかに計算して約200万円の費用がかかります。

体育施設の改修について



長谷川 由佳 議員

Q. 施設の改修はどういう経緯で決められるのですか。
A. 大規模な修繕は、どのように修繕し、その費用をどうするのかを考え、利用者の要望も取り入れて、決定しています。



内海ダム問題について



田口 優介 議員

Q1. ダムを造るメリットは何ですか。
A. 大雨が降っても洪水にならないようにして、住民の安全を守ることで、計画的にダムにたまった水を流すことによって、川のもつ自然な機能を守ることが出来るメリットがあります。



Q2. ダム建設に反対の人にはどう対応していますか。
A. 地元の方々には100回以上の説明会を開催するなどしてきました。一部の人たちの理解が得られませんでした。今では裁判となっております。話し合っています。

橋トンネルについて



大澤 綾華 議員

Q1. 建設に使われた費用は、どのくらいでしたか。
A. トンネル本体に14億1千万円、関係する道路整備に16億3千万円かかっています。
Q2. その費用は、どこから出しましたか。
A. 国と県が費用を負担し、町はお金を出していません。

公共交通の連携について



岡本 真由 議員

Q. バスと船の接続についての意見や要望は町の方に上がっているのでしょうか。
A. 住民の方からや観光客から意見は上がってきています。しかし一つの港に時間を合わせるとうまくいかない。

の港での接続が悪くなっている。現在のバス、運手の手数が増やすのは難しいです。比較的に接続できるようなダイヤ編成をしています。

街路樹の整備について



横手 裕太 議員

Q. 道路沿いに植えてある樹木の整備は、誰がいつ処理をするのですか。
A. オリーブの木は、基本的にはその木の所有者や管理者が行うのが基本ですが、管理のできていないオリーブの木が



中学生議員の質問に答える町長

ある場合は、道路を管理する人や関係機関を通じて指導をしていきます。

島の観光について



炭山 幸大 議員

Q. 島の中で1番力を入れている観光名所はどこですか。
A. すべての観光名所に違った良さがあるので、1か所だけを集中的にPRするのでなく、観光客皆さんのニーズに応じて、島にある多くの宝物をめぐると、島全体の良さをアピールしていきたいと考えています。

ごみ処理問題について



中川 翔太 議員

Q. 海や砂浜にあるゴミは、どのように処理しているのですか。
A. 地元の方や民間団体等のボランティア活動で海岸清掃を行ったり、海岸管理者が回収を行っています。

オリーブについて



福井 健義 議員

Q. オリーブ産業を始めた理由は。
A. 小豆島のオリーブという地域資源ですが、うまく生かされていなかった状況がありました。そこで国の制度を活用し、企業がオリーブ栽培できるようにしたところ、うまく外貨を獲得できる産業になってきたからです。

住民の声 Vol.22



小豆島は日本の原風景

山本 昇

(迎地自治会会長)

あなたさえよければよい。小豆島というところは風景だけでなく日本人のころが残っているところ。『あなたさえよければ』という譲り合いの精神、すなわち日本人のころを忘れずにいてほしいと思います。(株)イエローハットまた日本を美しくする会の相談役である鍵山秀三郎様の言葉です。

池田と聞けば菊をイメージする人も多いはず。地勢的、立地的なハンディを様々な創意工夫で乗り越え電照菊の産地として日本の三大産地になった強靱な精神性は今も脈々と引き継がれているのでしよう。

相変わらず政治の世界は、政権交代以後最悪の状態が続いています。何度総理大臣が変わったところで良くなるという保証は決してありません。今の政党の多くには、国を大切にするという姿勢がありません。数の論理に振り回されて、多数派だけで物事が決まっていく流れは、決して正し

い道理につながっていくものではないと思います。保身ばかり優先し自らの志を遂行できないか？有権者が嫌がることはいない(実態は票欲しさの媚である場合が多い)というポピュリズムの罠にはまっています。国会議員を保身に走らせているという。多くの有権者が反対しようとも将来にわたって、地域にとつて必要なことだと信じられれば自分の意思を貫くという気概、信念、矜持をもって臨んでほしい。この国を良くしていくには、国民一人ひとりが本物になることを目指して行動を始めるということ。自分のことばかり考える政治家、官僚、企業のリーダーがこれ以上増え続けると、素晴らしい日本が消えてしまいます。自分ができることから始めていきましょう。車間を空けるだけで右折、左折の車に譲ってあげることができません。ほんのすこし優しくなりました。



まちの力 池田サッカークラブ

池田サッカークラブは、現在6年生4名、5年生3名、4年生11名、3年生、2年生8名で活動しています。練習は、ふるさと村グラウンド、冬場は、ふるさと村体育館で日曜は9時から12時、水曜は17時半から19時まで行っています。高学年は金曜も練習していましたが、ただ今、お休み中です。

現在リーグ戦の真っ最中で「まず1勝！」と頑張ってはいますが、なかなか勝利には結びついていません。勝つ喜び、負けるくやしさをサッカーを通じて学んでもらいたいと思っています。それ以上に、礼儀やあいさつ、チームワークの大切さなどが身につくよう指導も行っています。

このクラブでは、いつでも部員を募集しています。ぜひ一度ふるさと村まで見学にお越しください。なでしこJAPAN優勝でサッカーが注目されています。未来のなでしこ、Jリーガーを目指して一緒に頑張りましょう。



編集後記

少子高齢化が急速に進む小豆島町において、わが町の抱える問題は福祉と医療・教育・地域の活性化等、数多くあります。その諸問題に対して、行政は何をすべきか議員の一人一人がそれぞれの立場、目線に立って質問や議論を行っております。

広報編集委員会では、議会において行政と議会がどのような議論を行い、どのような施策が決定されているかを住民の皆様にはわかりやすく伝えるため、限りある紙面の中で編集を行っております。

今後とも皆様に親しみやすい紙面を心がけてまいりますので、議会だよりに対してのご意見やご要望をお待ちいたしております。質問および答弁の全文は小豆島町ホームページに掲載されています。

本紙に対するお問い合わせは

発行 小豆島町議会 ■編集 小豆島町議会広報編集特別委員会

〒761-4388 香川県小豆郡小豆島町池田2100-4 TEL(0879)75-1100 FAX(0879)75-0108